

個人情報取扱いに関する同意書

(リクルート支店用)

スルガ銀行 株式会社 あて

ダイレクトワン株式会社 あて

下記のとおり、個人情報および個人関連情報の取扱いに関する同意事項について同意したうえでスルガ銀行株式会社（以下、「当社」という。）との取引申込み（仮申込みを含む。）および契約の締結を行います。なお、下記の各条項は、当該取引にかかる申込書、契約書等に既に記載されている条項と重複している場合には、下記の各条項が適用され、それ以外の条項については申込書、契約書等に記載の各条項が適用されることに同意します。

- 当社は、お客さまからご提供いただいた個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。）をいう。）を、下記に定めるとおり、銀行が法令により認められたすべての業務（預金業務、為替業務、融資業務、外国為替業務、両替業務、証券業務、保険業務、信託業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。））に利用することがあります。
 - 口座開設等、当社の各種金融商品やサービスの申込みの受付
 - 当社の金融商品やサービスの提供
 - お客さまがご本人であることの確認
 - 当社の金融商品やサービスをご利用いただく資格や条件等の審査や確認
 - 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断
 - 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断
 - 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供
 - 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理
 - 他の事業者から個人情報の取扱いを委託された場合等における、委託された当該業務の適切な遂行
 - お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行
 - 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理
 - 市場調査、データ分析やアンケートの実施および分析等による金融商品やサービスの研究や開発
 - ダイレクトメールの発送等、当社および当社の関連会社や提携会社の金融商品やサービスのご提案
 - お客さまからのお問い合わせへの対応
 - その他、お客さまとお取引の適切かつ円滑な履行※上記⑬に定めるダイレクトメールの発送等については、お客さまから不要のお申出をいただいた場合は停止いたします。
- 当社は、お客さまからご提供いただいた与信に関する個人情報を、(1)当社の金融商品やサービスをご利用いただく資格や条件等の審査や確認、(2)適合性の原則等に照らした判断等、(3)金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断、(4)与信事業に際して適切な業務の遂行に必要な範囲で個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合のために、利用させていただきます。
- 当社は、政治的見解、信教（宗教、思想および信条をいう。）、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療・性生活、および犯罪歴に関する情報を、銀行法施行規則第13条の6の7等に定められた目的以外の目的に利用しまたは・第三者提供はいたしません。
- 当社は、株式会社リクルート（以下、「RCL」という。）に対し、下記の個人情報等を下記の利用目的のために提供します。
 - RCLに提供される個人情報等の内容
 - 当社リクルート支店の申込みにより取得した次の個人情報
お客さまの氏名・住所・生年月日・性別・電話番号・eメールアドレス・勤務先名の本人特定情報
 - 対象取引による付与ポイント数
 - 口座開設日・口座解約日・取引商品種別に関する事実情報
 - お客さまからのeメールや電話による、ポイント・リクルートIDに関する各種問合せ内容等
 - RCLの利用目的
 - リクルートID会員（以下、「会員等」という。）の個人認証および会員等向け各種サービスの提供
 - ポイントの発行・計算・利用等ポイントプログラムの円滑な運営
 - 各種サービスの利用に伴う連絡・メールマガジン・DM・各種お知らせ等の配信・送付
 - 会員等の承諾・申込みに基づく、各種サービス利用企業等への個人情報の提供
 - 属性情報・端末情報・位置情報・行動履歴に基づく広告・コンテンツ等の配信・表示、本サービスの提供
 - 各種サービスの改善・新規サービスの開発・ポイント利用状況の調査・分析およびマーケティング
 - キャンペーン・アンケート・モニター・取材等の実施
 - 各種サービスに関するご意見、お問い合わせへの確認・回答
 - リクルートID規約等で禁じている、商用・転用目的での予約・購入・お問い合わせ・資料請求等の各種申込行為、各種多重申込、権利譲渡、虚偽情報登録などの調査と、それに基づく当該申込内容の詳細確認
- 当社および当社所定の保証会社であるダイレクトワン株式会社（以下、当社と保証会社を総称して「銀行等」という。）は、お客さまからご提供いただいた個人情報および個人関連情報を下記利用目的のために利用します。また、下記に定めるとおり、第三者提供いたします。
 - 利用する者の利用目的
 - 現在および将来における銀行等の与信判断のため
 - 銀行等の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
 - 銀行等の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
 - 銀行等とお客さまとの取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
 - 銀行等内部における市場調査および分析ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため
 - 第三者提供
 - 第三者に提供される情報の内容
お客さまの当該取引および契約に基づく個人情報（申込日・申込商品種別等の申込事実情報、お客さまの氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先名・勤務先住所等の本人特定情報、収入・支出、資産・負債、職歴等の与信に関する情報、貸付日・貸付金額・入金日・残高金額・延滞等の取引および交渉経過等の取引および交渉履歴等）、本人確認書類に記載された本人確認情報、銀行等の与信評価情報
 - 提供する第三者の範囲
 - 銀行等相互間
 - 銀行等の有価証券報告書に記載されている親会社、子会社および関係会社ならびに公表している提供先
 - 銀行等は、第三者から個人関連情報を個人データとして取得し、次のとおり取り扱います。
 - 電話接続状況履歴等の取得
銀行等は、サービス提供会社から電話番号および電話接続状況履歴（全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号を含む。）の提供を受け、お客さまの個人データとして取得し、銀行等の与信判断、与信後の権利の保存、管理、変更及び権利行使のために利用します。
 - 個人信用情報機関の利用および個人情報の利用・提供・登録について、申込人（契約成立後の契約者を含む、以下同じ。）は銀行等が以下のとおり、取扱うことに同意します。
 - 申込人は、銀行等が加盟する個人信用情報機関（以下、「加盟先機関」という。）および加盟先機関と提携する個人信用情報機関（以下、「提携先機関」という。）に申込人の個人情報（加盟先機関および提携先機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、加盟先機関および提携先機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報、電話帳記載の情報、貸金業協会から登録を依頼された情報を含む。）が登録されている場合には、銀行等が当該取引時および契約継続中において、当該個人情報の提供を受け、与信取引上の判断（返済または支払能力および転居先の調査をいう。ただし、表に定める個人信用情報機関のうちCICに登録されている情報については、転居先の調査目的では利用しません。以下同じ。）のために利用することに同意します。ただし、銀行は銀行法施行規則第13条の6の6に定める調査の目的に、保証会社は貸金業法施行規則、割賦販売法、その他の関係法令等に基づき、返済または支払能力の調査の目的に利用し、それ以外の目的には利用しません。
 - 申込人は、銀行等が申込人にかかる当該取引に基づく個人情報（本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先名、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、商品名、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等））を加盟先機関に提供することに同意します。
 - 申込人は、加盟先機関が、当該個人情報を下表に定める期間登録し、加盟先機関および提携先機関の加盟会員からの照会に応じて提供することに同意します。なお、提供を受けた会員は銀行法施行規則、貸金業法施行規則および割賦販売法、その他の関係法令等に基づき当該個人情報を与信取引上の判断のために利用し、それ以外の目的には利用しません。また、申込人は、当該個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の適正な保護と利用の確保のために必要な範囲において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

- (4) 申込人は、加盟先機関に登録されている個人情報にかかる開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の調査の依頼等の申立（以下、「開示等」という。）を、加盟先機関が定める手続および方法によって行うことができます。個人情報情報機関に登録されている情報の開示等については、各機関で行い、銀行等では行いません。
- (5) 上記に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

個人情報情報機関名	電話番号	ホームページアドレス
全国銀行個人情報センター（KSC） 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関	03－3214－5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
株式会社日本信用情報機構（JICC） 主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関	0570－055－955	https://www.jicc.co.jp/
株式会社シー・アイ・シー（CIC） 主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関	0120－810－414	https://www.cic.co.jp/

銀 行 等	加盟する個人情報情報機関
スルガ銀行株式会社	KSC／JICC／CIC
ダイレクトワン株式会社	JICC／CIC

※各個人情報情報機関と提携する個人情報情報機関

加盟する個人情報情報機関	提携する個人情報情報機関
全国銀行個人情報センター	JICC／CIC
株式会社日本信用情報機構	KSC／CIC
株式会社シー・アイ・シー	KSC／JICC

※加盟する個人情報情報機関の登録情報および登録期間

登録情報	KSC	JICC	CIC
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先名等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
銀行等が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約にかかる申込みをした事実としての申込日・申込内容等（契約が不成立になった場合を含む）	銀行等が信用情報を利用した日から1年を超えない期間	銀行等が信用情報を利用した日から6か月以内	銀行等が個人情報情報機関に照会した日から6か月間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済、延滞解消等の事実を含む）等の契約に関する客観的な取引事実	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了後5年以内（債権回収、破産申立、強制解約、債務整理、代位弁済等に関する情報を含む）	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了後5年以内	契約期間中および契約終了後5年間
債権譲渡の事実にかかる情報	—	譲渡日から1年以内	—
不渡情報	第1回目不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間	—	—
官報情報	破産・民事再生手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該登録情報が調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認書類の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	登録日から5年を超えない期間	登録日から5年以内（当該本人が削除を依頼した日まで）	登録日から5年以内（当該本人の申出により期間内での削除可）
協会依頼情報	—	登録日から5年以内	登録日から5年以内

■個人情報保護に関するお問合せ窓口
スルガ銀行 お客さま相談センター

 **0120-707-193**
受付時間／月～金曜日（祝日を除く） 9：00～17：00

スルガ銀行